

【アメリカ】2018 会計年度予算方針

専門調査員 海外立法情報調査室 原田 圭子

* トランプ大統領は、2017 年 3 月 16 日に 2018 会計年度の予算方針を発表した。国防予算を 10%増額し、代わりにそれ以外の予算を大幅に削減する内容となっている。

1 予算方針「アメリカ・ファースト」の提出

トランプ（Donald Trump）大統領は、2017 年 3 月 16 日、2018 会計年度（2017 年 10 月から 2018 年 9 月）の予算方針「アメリカ・ファースト：アメリカを再び偉大にするための青写真」（注 1）を連邦議会に提出した。今回発表されたのは、連邦政府機関の歳出に対する裁量的経費のみで、予算全体の 3 分の 2 を占める社会保障費などの義務的経費及び税制改革の方針は含まれていない。これらを含めた予算教書は 5 月に発表される見込みである。2018 会計年度予算は、今後連邦議会において審議される。

今回の予算方針は連邦の省及び独立機関ごとに予算額及び重点となる事業、削減すべき事業を示している。アメリカの安全を第一とする予算編成で国防費を 10%増額し、財政赤字は拡大させないためにその他の連邦政府機関については大幅な削減を提案している。

2 予算方針の概要

予算方針における各省及び主要な独立機関の 2017、2018 会計年度の予算額及びその増減、変化率を表 1 に示す。

国防総省に対して、対前年比 10%増となる、5740 億ドル（1 ドルは 115 円（平成 29 年 3 月分報告省令レート）。）を計上している。これに関連して、トランプ大統領は就任直後の 1 月 27 日に発表した大統領覚書（注 2）において、アメリカ軍の再建を図るために、30 日間で即応能力についての評価を行い、能力向上のために必要な予算の計上、核兵器の近代化を盛り込んだ国防戦略の策定等を指示している。また、国土安全保障省には、メキシコとの国境に壁を建設するための費用として 26 億ドル、国境警備、出入国管理のための人員増として 3 億ドルを盛り込んでいる。国境における壁の建設、警備の増強につ

表 1 連邦政府機関予算額 （単位：10 億ドル）

連邦政府機関	2017*	2018	増減	変化
国防総省	521.7	574.0	+52.3	+10.0%
国土安全保障省	41.3	44.1	+2.8	+6.8%
退役軍人省	74.5	78.9	+4.4	+5.9%
航空宇宙局**	19.2	19.1	-0.2	-0.8%
財務省	11.7	11.2	-0.5	-4.4%
エネルギー省	29.7	28.0	-1.7	-5.6%
内務省	13.2	11.6	-1.5	-11.7%
住宅都市開発省	36.0	31.7	-4.3	-11.9%
運輸省	18.6	16.2	-2.4	-12.7%
教育省	68.2	59.0	-9.2	-13.5%
商務省	9.2	7.8	-1.5	-15.7%
保健福祉省	77.7	65.1	-12.6	-16.2%
司法省	20.3	16.2	-4.1	-20.2%
労働省	12.2	9.6	-2.5	-20.7%
農務省	22.6	17.9	-4.7	-20.7%
国務省・対外支援等	38.0	27.1	-10.9	-28.7%
環境保護庁**	8.2	5.7	-2.6	-31.4%

* 2017 年度予算は、3 月 16 日時点では 4 月 28 日までが認められており、最終的に変わる可能性がある。

** 独立機関

（出典）予算方針（Table 2）に基づき筆者作成。予算額の小さい独立機関は除き、機関を変化率の順に並び替えた。

いては、1月25日に関連の大統領令（注3）が発出されている。

一方、その他の政府機関は軒並み10%以上の削減となった。特に環境保護庁に対する予算は26億ドル（31.4%）の削減が示され、水資源確保のためのインフラ整備の費用は維持するものの、気候変動等に対する調査研究、有害物質対策などのプログラムを停止し、職員3,200人の削減を提案している。また、国務省及び対外支援の予算109億ドル（29%）を削減し、アメリカの対外政策の進展に寄与しない国際機関への支援の打切り又は縮小をする。一方で、在外アメリカ大使館のセキュリティ向上のための施設整備費22億ドルが必要であるとしている。そのほか、労働省における就業支援のための訓練プログラムなどへの連邦からの資金提供を減少させ、州、地域及び雇用主からの支援を充実させることとしている。

3 連邦政府機関の改革に関する大統領令

トランプ大統領及び共和党は、大統領選挙期間中の選挙綱領において「小さな政府」を求め、連邦政府機関の権力の濫用を終わらせる（本誌269-1号（2016年10月）pp.4-5参照）としていた。この予算方針も国防関係以外の政府機関の予算を削減し、組織の肥大化に歯止めをかけるものとなっている。トランプ大統領は、連邦政府機関の運営をより効率的、有効的かつ安全に行えるように、連邦政府機関の組織再編及び連邦規則の削減に関する大統領令等を発出しており、予算方針の冒頭でその件に言及している。それらの大統領令及び大統領覚書の一覧を表2に示す。

表2 連邦政府機関の再編及び規則改革に関する大統領令及び大統領覚書

日付	種類	番号*	概要
連邦政府機関に対する指示			
2017.1.23	大統領覚書	—	国家及び社会の安全のため以外での連邦機関職員の雇用を停止する。90日以内に行政管理予算局（OMB）長官が今後の各機関の縮小計画を提示する。
2017.3.13	大統領令	13781	行政機関の組織改正（不要な機関の廃止、部門の廃止、プログラムの廃止）を各機関の長に求める。
連邦規則に関する指示			
2017.1.20	大統領覚書	—	緊急のもの、健康・安全・財政・国防関係以外の新しい規則を公表してはならない。公表したが、まだ発効していない規則は発効を遅らせる。
2017.1.30	大統領令	13771	新たな1件の連邦規則の策定時に、既存の2件の連邦規則を廃止する。
2017.2.24	大統領令	13777	各連邦政府機関に、規制改革を監督する職員を任命し、改革を進めるタスクフォースを設置する。

* 大統領覚書には番号は付与されない。

（出典）予算方針に基づき筆者作成。

注（この記事のインターネット情報は2017年3月17日現在である。）

- (1) Office of Management and Budget, “America First: A Budget Blueprint to Make America Great Again.” U.S. Government Publishing Office website <<https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BUDGET-2018-BLUEPRINT/pdf/BUDGET-2018-BLUEPRINT.pdf>>
- (2) “Presidential Memorandum on Rebuilding the U.S. Armed Forces,” 2017.1.27. 大統領令等の一覧は、ホワイトハウスのウェブページに掲載されている。Presidential Actions, White House website <<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions>> なお、大統領令には番号が付与され、連邦公報に掲載される。その一覧はGPOのウェブサイトでも閲覧可能である。2017 Donald Trump Executive Orders, GPO website <<https://www.federalregister.gov/executive-orders/donald-trump/2017>>
- (3) “Executive Order: Border Security and Immigration Enforcement Improvements,” 2017.1.25.